

一 般 質 問

令和6年6月18日（火）

12番 山本 健司 議員

1. 市職員の居住について

市職員の市内居住率を高めることが、行政への熱量、市税や地域内での経済効果、地域活動の担い手不足などへ一定の効果があると考えますが、近年の市職員の市内居住率の増減と、市内居住率促進への取組について伺う。

2. スムーズ横断歩道の導入について

市内に信号機自体を増やすのは難しいと聞いているが、速度抑制効果の高い路面を盛り上げた横断歩道(スムーズ横断歩道)の導入によって、歩道と横断歩道が同じ高さになり、小さな子供もドライバーから見えやすくなるだけでなく、凸部を設けることにより速度の抑制が期待できる。多くの陳情など信号機の設置希望がある中、その実現に至れないケースに対し、スムーズ横断歩道を設置することによって交通事故抑制につながると思うが、導入について市の見解を伺う。

3. 軌道系交通の札幌市との連携状況について

報道されている軌道系交通3路線はどれも半分ほど札幌市の区間であり、ロープウェイ構想を進めるにあたって札幌市との連携をとっていかなければ実現は困難と考える。現状のロープウェイ構想の進捗と市の見解を伺う。

4. 熱中症対策について

①クーリングシェルターについて

昨年5月に改正された気候変動適応法では、冷房設備を有する公共施設などを「指定暑熱避難施設」として市町村が指定することができることとされた。近年は北海道でもエアコンの普及が進んでいるが、自宅にエアコンがない方は、熱中症対策が難しい面もあると考え、本市としてもクーリングシェルターを指定し、積極的に活用していく必要があると考えるが、市の見解を伺う。

②熱中症予防の普及啓発・周知、および熱中症警戒アラート発表時の対応について

熱中症による健康被害を防ぐには市民一人一人が熱中症予防の正しい知識を持つこと、迅速に情報を得ることがなによりも重要であると考えますが、熱中症の予防、未然防止に向けた知識や情報の普及啓発や市民周知について、市としてどのように取り組まれているか伺う。

また、熱中症特別警戒アラートが国から発表された際の市民への周知方法、市としての対応について伺う。

1. 恋人の聖地について

厚田区にある厚田展望台は、愛を誓いプロポーズするのにふさわしい観光スポットを選定する「恋人の聖地」プロジェクトで、北海道で初めて、平成18年7月に選定されました。展望台からは、雄大な海岸線や日本海に沈む夕日が大変美しく見え、「誓いの鐘」というベルや、恋人たちが固く結ばれることを願って南京錠を取り付けるためのフェンスが設置されています。

結婚に興味がない人々が増え、非婚化や晩婚化などにより少子化が進んでいる昨今ではありますが、「恋人の聖地」という場所があることで、若い人々が恋愛や結婚を語るきっかけにもなる、素敵な取組だと思います。

①この「恋人の聖地」において、5月11日にオーロラが観測されました。本市の市民が決定的な瞬間をカメラに収めており、えりすいしかりネットテレビでも配信されています。「恋人の聖地」の選定委員であり親善大使であった、ファッションデザイナーの桂由美さんが今年4月26日にご逝去されました。追悼の意を込め、写真をお贈りするのはいかがでしょうか。

②「恋人の聖地」から西を眺めると厚田の海、東には雄大な山並みが広がり、日本海に沈む夕日を眺めるには絶景の場所です。しかし、国道を厚田方面へ向かっても「恋人の聖地」を示す看板はほとんど見られません。道の駅石狩「あいろ一ど厚田」の建物前にある案内板で知る方が多いのではないのでしょうか。また、「恋人の聖地」は道の駅の後方の高台にあり、国道からも道の駅からもその姿を望むことはできません。

イ. 道の駅から「恋人の聖地」へ続く道には、左右に数々の俳句の石碑が建てられ、「俳句のまち石狩」らしさが感じられます。今後もより多くの方に知っていただき訪れていただくために、国道沿いに「恋人の聖地」の写真が入った大きな看板を設置するのはいかがでしょうか。

ロ. 「恋人の聖地」の階段には草や苔が生えていたり、壁が崩れ落ちている箇所があったりします。「恋人の聖地」選定20周年に向け、施設の補修などの整備を進めるお考えはありませんか、伺います。

③「恋人の聖地」を訪れる方も利用するであろう、道の駅石狩「あいろ一ど厚田」の駐車場についてです。オープン当時から「車一台分の駐車スペースが狭い」と多くの来場者の声があります。軽自動車であってもドアの開け閉めや乗り降りが狭く感じられます。ワンボックスカーで道の駅を訪れる方も多いのですが、停めるだけで精一杯の広さです。現在、駐車スペースを示す白線が消え始めています。風の強い地域ですし、当て逃げを防ぐためにも、次回、白線を引き直す際には、駐車台数が減るリスクは多

少あるとしても、10cm又は15cmずつ広げるべきと考えます。本市のお考えを伺います。

2. 春の交通安全対策について

毎年、春になり雪が解けた後には、横断歩道の白線が消えかけていたり、ストップマークが消えかけている箇所が多々見られます。

石狩市のストップマークは、通学路交通安全対策事業として各小学校に2年間分ずつ配布されていると伺っております。A4サイズ程の大きさで、歩行者が止まるべき交差点手前の位置に貼るものです。黄色い背景にひらがなで「とまれ」と大きな文字で表記され、かわいいキャラクターが左右確認している絵が描かれており、誰にでも目につきやすく小学1年生にも意味がわかりやすいものと言えます。

入学する新小学1年生にとって、横断歩道やストップマークがしっかりと整備されている意味は大きいと思いますが、残念ながら4月の入学式や始業式の段階で整備されている地域は少ないのが現状です。

4月は雪解けとともにスピードを出す車が多くなり、子どもたちも自転車に乗るようになり活発に行動し始めますので、交通事故が多い時期でもあります。

ストップマークに関しては、整備は各学校に任せられているものの、春休みから入学式にかけて学校の先生方の業務は非常に多く、ストップマークにまで手が回らないのではないかと察します。

交通事故防止啓発のため、横断歩道については警察に申し出る、ストップマークについては4月の整備だけでも市の責任で行う、そのようなお考えはありませんか、伺います。

3. 子ども医療費助成について

病気やケガで医療機関を受診した際、健康保険の自己負担分を自治体が全額または一部を減免する『子ども医療費助成』制度についてです。

国が示した「子ども未来戦略」では、この助成の拡充に国民健康保険の国庫負担を減額する措置の廃止が掲げられ、今年4月に実現しました。この措置は、自治体が独自に医療機関の窓口での支払いを無償化・減免した場合、安易な受診を増やすとの理由で政府が補助金を減らす仕組みであり、自治体には助成拡充へのペナルティーでした。公明党は、このペナルティーの見直しを早くから訴え続けており、今回、「18歳に達した最初の年度末まで」の子どもの分が廃止されました。

2023年4月時点で、高校3年生まで助成する市区町村は全体の7割まで広がっています。ペナルティーの全面廃止を追い風に、今年度はさらに増加することが期待されています。

本市では、今年4月から中学3年生まで助成されるようになり、子育て世帯から大変喜ばれておりますが、今後、高校3年生まで助成すべきではありませんか。本市のお考えを

伺います。

4. アピアランスケアについて

国の第4次がん対策基本計画では、取り組むべき主な分野として「がん予防」「がん医療」「がんと共生」を掲げており、「がんと共生」においては治療に伴う見た目の変化に対応する「アピアランスケア」が、がん患者の社会的な問題に答えるものとして盛り込まれています。

公明党では、がん治療に伴う苦痛を少しでも軽減するため、アピアランスケアの中でも医療用ウィッグ等の購入費用助成の必要性を全国で訴えてまいりました。

北海道内の自治体で助成金が出ている自治体は、音更町、函館市、札幌市、伊達市、芽室町の5つ、8月からは旭川市も始まります。全国の自治体では既に半数以上で始まっており、北海道は一步遅れをとっていると言えます。

がんは、日本人の2人に1人が一生のうち一度はかかると言われている身近な病気の1つです。最近では、働きながらがん治療を受ける方も多くなりました。働きながら治療を受けるとなると、良質で見た目もなるべく自然で美しいウィッグを身につけたいものですが、医療用ウィッグは1万円から30万円台までと価格に幅があります。

がん対策においては、予防や治療の充実はもちろんのこと、がんに罹患したとしてもこれまで通り社会活動に参加しながら生活ができるよう、患者に寄り添った支援が重要です。がんに罹患すると、治療に伴う外見変化などの影響に加え、経済的な負担も大きいため、がん患者の社会活動を後押しする支援策として、医療用ウィッグ等の購入費用助成を検討すべきと考えます。本市のお考えを伺います。

5番 松本 喜久枝 議員

1. 石狩湾新港が「特定利用港湾」へ指定されたことに関わる問題等について

2015年安倍政権の安保法制による集団的自衛権の行使を可能にし、菅内閣の土地利用規制法そして現在の岸田政権の安保3文書閣議決定により（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画など）敵基地攻撃能力の保持や兵器の輸出、防衛費のGDP2%等々、専守防衛から「戦争する国づくり」が強力に進められてきました。

国の「総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラの運用・整備方針」に沿って、石狩湾新港が「特定利用港湾」に指定されたのもその一環であることは間違いなく、市民生活と身近なところで自衛隊艦船の寄港・停泊と日常的な訓練が行われることになっていきます。また、有事の際には「攻撃対象となること」は軍事的には常識であり大変危

惧されるところです。石狩湾新港がこれまでの商業港から一変することとなります。よって、特定利用港湾指定受け入れは賛成しかねるものであり、しかも市民への情報提供や合意もなく、すすめたことについても大きな問題であると考えます。

以上の立場から、以下6点の質問をします。

- ①特定利用港湾に指定されるまでの経過について構成母体である石狩市と国の協議がなされてきたと考えますが、その経過について詳細な説明を求めます。
- ②現在まで自衛隊艦船の利用は管理者の許可を必要としてきたが、今後は平時から港湾管理者と利用調整するようになっており、事実上自由に港湾利用・訓練が可能になると考えます。「円滑な利用に関する枠組み」の法的根拠と第11旅団との関係など内容の詳細について伺います。
- ③石狩湾新港管理組合の「運用・整備方針」において今年度19億円の予算化が図られています。自衛隊と海上保安庁のニーズも考慮して必要な整備を図るとしてはいますが、その目的と整備内容について伺います。
- ④米軍と自衛隊の指揮・統制系統の統合・一体化が進められていますが、日米合同演習も日常化してきており米軍艦船の利用・訓練については歯止めがあるのか、その点について市の考えを伺います。
- ⑤国家安全保障戦略により、特定利用港湾に指定されたことによって、石狩湾新港が大きく変貌し、市民の目と鼻の先の港湾の性格が大きく変わることになる。主権者である市民への情報提供や合意、少なくとも議会との協議・合意が必要だったのではなかったのか。この点について伺います。
- ⑥9年ぶりに市庁舎に「自衛隊員募集」の垂れ幕がさげられたが、特定利用港湾指定との関係からか。また、札幌市内の子ども食堂の小学生を自衛隊に勧誘目的に体験・見学させたことが問題になっています。石狩市内において同様のことがないか確認します。

8番 金谷 聡 議員

1. 都市型ロープウェイ構想の進捗状況と今後の課題について

昨年本市において軌道系公共交通機関として都市型ロープウェイの導入が検討されているというマスコミ報道がなされて以降、都市型ロープウェイ構想は石狩市民のみならず近隣自治体の住民も含めて大きな関心の的となっています。

私たちの会派「改革市民会議」では、昨年7月に神奈川県秦野市で都市型ロープウェイを開発していたベンチャー企業「Zip Infrastructure社」を訪問し、その詳細を伺ってきました。従来のロープウェイとは異なり、2本のケーブルの上を走行することでJRと同様に風速30m/sまで運行に耐えられるので、特に冬期間石狩湾からの強い風にさらされる本市においても安定した運用が見込める点や、自走する独立型のゴンドラを採用することで朝夕

の通勤・退勤ラッシュ時に需要に合った柔軟な運用が可能になるほか、コンピューター制御で自動運転を実現することにより近年懸念される運転手不足による減便等の恐れもなく、更に本市で生み出される再生可能エネルギーを電源として用いることにより、まさに持続可能な公共交通機関となりうる存在です。また、既存のモノレールに比べ約5分の1の建設コストや工期で済むと言われており、過去に建設コストの高さから鉄道やモノレールの導入を断念してきた本市としてはその点が非常に魅力的でもあります。

市では麻生ルート、手稲ルート、栄町ルートの3路線を検討されたと同いしましたが、現状の進捗状況について伺います。

また、今後この構想を推進するにあたり、当面の課題点についても伺います。

2. 市役所本庁舎のセキュリティ対策について

本市の市役所本庁舎は市民の皆様に広く開かれた場所であり、来庁のしやすさ、相談のしやすさを常に意識し心がけていらっしゃると思います。特に、窓口で市民の相談に乗られている職員の方の対応は大変気持ちの良い対応であると私は感じています。

しかし一方で、不測の事態に備えて対策しておくことも必要であると考えますが、市役所本庁舎のセキュリティ対策について伺います。

ひとつの事例として申し上げますが、来客用駐車場側の通用口から近いエレベーターを議員もよく利用して5階に上がりますが、誰でも利用可能なエレベーターであり、階段も含めて誰もが議会のある5階に出入りすることが可能となっています。また、議会事務局の事務室からは遠いため、出入りしている人がいたとしてもなかなか気づきにくいという難点もあります。4階までのフロアと違って常に人の目があるとは限らないフロアとなっています。このように市役所本庁舎内で、何らかのセキュリティ対策が必要とされる箇所があるのではないかと考えますが、市の考えを伺います。

3. 本市におけるハンターの登録状況について

近年、北海道では、市街地周辺においてもヒグマの目撃件数が多数報告されており、2023年にはヒグマにより10名の方が死傷されました。昨年から今年にかけて本市の浜益区においても多数のヒグマ目撃情報が寄せられており、不安な日々を送る市民も少なくありません。

また、エゾシカ等による農作物の食害も深刻で、2022年度には全道で約48億円もの農作物の被害が報告されています。

一方、北海道猟友会のデータによると道内のハンター登録者数はピーク時の1978年1万9,699人に比べて2023年には約4分の1の5,361人にまで減少してきており、また、ハンターの半数が60歳以上と高齢化も深刻な課題となっています。

そこで、本市におけるハンターの登録状況と今後の展望について伺います。

4. 水田活用直接支払交付金に係る畑地化進捗状況について

水田活用直接支払交付金制度は、水田で食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料作物等を生産する農業者を支援する制度です。しかし「5年水張りルール」が制定され、令和8年度までに一度も水張りが行われていない水田は、令和9年度以降、交付金の交付対象から永久的に除外となることになりました。そこで農林水産省が推進しているのが畑地化促進事業です。畑地化促進事業は水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援（伴走支援）を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）に要する経費を支援する制度です。しかし希望者全員がもれなく支援金を受給できるわけではなく、申請内容を踏まえて審査した上で、予算の範囲内で支援対象者が決定される交付金事業となりますが、本市における畑地化の進捗状況について伺います。

5. AI型教材の改善について

本市では全児童生徒へ貸与されているタブレット端末を学習に有効活用する為、AI型教材「キュビナ」や「すららドリル」が導入されています。

これらのAI型教材は児童生徒一人一人の解答時間や説明ヒントの閲覧時間、解答内容、解答プロセス、そして学習履歴や過去の習熟度まで網羅して間違いの原因を分析し、数万問の中から個別最適化された問題を出題することのできる優れたものです。また、児童生徒が忘却しやすいタイミングを考慮し、最適な問題を最適なタイミングで出題するので、効率のよい復習を実現しています。「5分間復習」機能では、個別最適化された復習問題を5分という短時間で解くことができ、効果的な知識定着が可能となりました。

このように、AI型教材はICT技術を駆使して児童生徒の学習をサポートできる大変優れた教材ですが、要改善点が全くないわけではありません。キーボード入力や音声入力に加えて、手書き入力機能があり多くの児童生徒が活用していますが、記入したい文字とは別の文字や記号に誤変換されてしまうことがあるとも聞いています。

この文字の誤変換以外にも学校から課題は何っていますでしょうか。

また、それらの課題に対して市教委として、どのような対応をお考えでしょうか。

1. 緑苑台地区における花川中学校への冬季通学費負担について

現在、緑苑台地区の中学生は4 kmにおよぶ距離を通学に要しております。

冬期間の登校時におけるバス利用に際しては、従来から市教委によりバス運行の確保とバス運賃の支援を行っております。

しかしながらバス運賃の支援に際しては、生徒1人当たり1シーズン5,000円の保護者の費用負担が強いられております。直近に中学校がなく、冬期間の義務教育を受ける通学に支障があると認識した上での従来からの公費支援であると考えますが、全額公費負担とせず、なぜ保護者負担があるのか、負担金5,000円の根拠も含め伺います。

また、今シーズンの支援に関わる予算計上と保護者費用負担をなくし全額公費負担とした場合にかかる差額についても伺います。

2. 屯田・紅葉山通について

現在、緑苑台西地区の宅地造成が順調に進んでおり、今年の秋には全工区が完了し、そのさらに西側の区域についても現在造成中の工区の販売状況や社会情勢を見極めながら造成を進めていく旨、聞いております。

今年度、調査費が予算化された屯田・紅葉山通についてですが、この道路が接続されることで札幌市と緑苑台地区のアクセスが向上され、さらに緑苑台地区の造成に弾みがつくものと考えております。

つきましては、屯田・紅葉山通の現在の進捗状況および開通に向けた今後の予定について伺います。

3. 石狩湾新港の特定利用港湾指定について

4月、石狩湾新港が特定利用港湾の指定を受けました。

防衛力強化の一環として自衛隊や海上保安庁の艦船が平時から訓練などで円滑に使えるよう岸壁の整備や海底の掘り下げなどをおこなうものと考えております。また2024年度の国の公共事業費に石狩湾新港分として19億円が予算計上されたとの報道もありました。

特定利用港湾に指定された事により、具体的にどのように変わるのか把握している点を伺います。また、当市における経済効果についても伺います。

4. 石狩警察署設置要望の進捗について

昨年の中3回定例議会において質問し、引き続き根気よく要望を進めていくとの回答を頂きました。

改めて申し上げますが、現在、本市は札幌方面北警察署の管轄であります。北警察署の管轄面積は約1,208キロ平米にもおよび札幌市内全9警察署管轄面積のうち断トツの50%を占めているそうです。中身の内訳は石狩市722キロ平米、当別町422キロ平米、札幌市北区64キロ平米。管轄面積の95%近くが本市と当別町であり北区は5%ほどしかありません。人

口では、管轄人口約35万7,000人に対し札幌市北区28万5,000千人、石狩市5万7,000千人、当別町1万5,000人。人口の8割近くが北区であります。2割は本市と当別町となります。

また、石狩湾新港地区では2万人を超える就労者を抱え、市外からは多くの就労者が当市に通勤しております。交通量の増加による事故防止や港湾を含めた各施設への防犯対策は急務であり、管轄面積、人口、地勢などを勘案すると、本市と当別町を管轄とする警察署の設置は改めて必要と考えます。

設置要望のその後の進捗について伺います。

また、花川北交番が老朽化による建て替えのため、今月末に閉鎖となり来年新たに設置予定との事ですが、新たに設置予定の交番はいわゆる「幹部交番・分庁舎」のような格上げを予定されているのかその規模についても伺います。

5. 道央圏連絡道路の全面開通に向けた取り組みについて

石狩湾新港と新千歳空港を札幌中心部通らずに結ぶ道央圏連絡道路については今年度中に江別市と南幌町間が開通するとの事ですが、南幌町と長沼町を結ぶ約15kmの区間で開通の目途が立っておらず、その先は新千歳空港まで通っている事から、この部分が歯抜けとなり本来のバイパス道路としての役割を果たせていない状況にあります。

全面開通が果たせた場合、石狩・千歳・苫小牧と大幅な時間短縮につながり石狩・千歳間も高速道路を使わずに済む事から経費の削減を含め、物流面でも北海道バレー構想に大きく寄与するのは明白であり、市民や千歳方面から通う就労者にとっての利便性も格段に上がります。

報道では目途の立っていない15kmの区間のうち約1割で用地買収を終えていないとのこと、昨年末の道知事の会見でも全面開通への重要性は示しており、国や道、関連自治体が一つとなり、まずは用地買収を強く推し進める必要があると考えます。

市として全面開通に向けて現在どのような取り組みをしているのか伺います。

6. 洋上風力発電の商業運転開始後の現状について

本年1月より石狩湾新港における洋上風力14基の商業運転が開始され半年が経ちましたが、その現状と懸念すべき問題が発生していないか伺います。